

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月17日

上場会社名 株式会社アムスライフサイエンス 上場取引所 JQ
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅山 雄彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥 弘之 TEL (054)281-5238
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	10,221	(47.0)	849	(32.0)	929	(6.5)	354	(△26.8)
19年8月期	6,952	(27.3)	643	(33.4)	872	(80.3)	484	(68.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	295 48	275 34	7.1	8.0	8.3
19年8月期	405 81	364 45	10.0	9.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 — 百万円 19年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	12,302	5,141	41.8	4,250 40
19年8月期	11,052	4,917	44.5	4,153 24

(参考) 自己資本 20年8月期 5,266百万円 19年8月期 4,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	1,129	△196	△542	2,059
19年8月期	357	△1,599	1,496	1,669

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	50 00	50 00	100 00	119	24.6	2.5
20年8月期	50 00	100 00	150 00	181	50.8	3.6
21年8月期 (予想)	50 00	50 00	100 00		22.0	

(注) 20年8月期期末配当金の内訳 記念配当50円00銭

3. 平成21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	(21.7)	500	(22.5)	500	(3.5)	270	(△18.9)	223 23
通期	12,000	(17.4)	1,000	(17.8)	1,000	(7.6)	550	(55.4)	454 72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの） 無
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 1,215,792株 19年8月期 1,212,342株
- ② 期末自己株式数 20年8月期 6,255株 19年8月期 28,285株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	5,131	(11.8)	581	(50.4)	663	(7.6)	359	(△4.7)
19年8月期	4,590	(9.4)	386	(△31.6)	616	(7.3)	377	(9.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	299 70	279 32
19年8月期	316 33	283 84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	8,973	4,834	53.9	3,996 68
19年8月期	9,259	4,605	49.7	3,889 57

（参考）自己資本 20年8月期 4,959百万円 19年8月期 4,576百万円

2. 平成21年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,600	(61.5)	350	(69.1)	350	(24.1)	200	(17.0)	165 35
通期	7,200	(40.3)	750	(29.1)	750	(13.1)	400	(11.4)	330 71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前半は企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに拡大を続けました。しかし、後半は米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に影響し、消費マインドは悪化し、景気の減速懸念が広がりました。

当社が属する健康産業においては、少子高齢化に伴う医療費負担の増加及び平成 20 年 4 月より開始された特定検診・特定保健指導の義務化を背景に、益々、健康志向が高まるものと予想され、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられております。このような中、益々「正しい健康情報」の提供が求められております。

当社が属する市場の成長度合

サプリメント市場	2007 年度 1 兆 2,000 億円	2020 年度 3 兆円 (予測)
医療用漢方薬市場	2000 年度 864 億円	2006 年度 952 億円
メタボリック市場	2005 年度 2 兆円	2010 年度 3.6 兆円 (予測)
ドラッグストア市場	2000 年度 2 兆円	2012 年度 10 兆円 (予測)
トクホ市場	2001 年度 4,000 億円	2007 年度 7,100 億円
ジェネリック医薬品市場	現在の普及率 17% (数量ベース)	2012 年までに 30%以上に引き上げ

当社グループは、健康情報の発信の核となるべく㈱けんこう TV を内包し、消費者の皆様へ、より一層有用な健康情報を積極的に提供するため、㈱ベストワーク、㈱ターゲットを子会社化いたしました。これにより、テレビショッピング番組の本格稼働に向け、番組制作・番組枠の買付ノウハウを獲得し、テレビショッピング番組放送可能なスタジオ建設(来春完成予定)に合わせ、着々と準備を進めております。

また、昨今の食品偽装及び中国製品の農薬混入などの食品事件により、食品に対する消費者の関心が一段と高まっております。

当社グループでは、従前から、品質・安全性の保証を最重要課題と位置づけており、原材料の調達から製造・品質試験・出荷判定に至るまで健康補助食品 GMP (原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準) に沿った品質保証体制を確立、遵守しております。

このような状況の下、当期は、本体である OEM 部門において、大手食品・製薬メーカーからの大ロットの受注が伸びたことから、売上及び生産効率が上昇し、通信販売部門においても、広告宣伝の効率化により、大幅な利益率の向上が図れました。また、前期に買収した伝統ある漢方薬メーカー「本草製薬株式会社」及び自然食品の小売・卸売を主な事業とする「株式会社正直村」が当期より本格的に業績に寄与しました。平成 19 年 12 月には、「食べるコラーゲン」のパイオニアである「株式会社華舞」を当社グループに迎え、業績面においても M&A 効果を得ることができました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 10,221 百万円 (前期比 47.0%増)、営業利益 849 百万円 (前期比 32.0%増)、経常利益 929 百万円 (前期比 6.5%増)と過去最高の数字を上げることができました。なお、当期純利益 354 百万円 (前期比 26.8%減)におきましては、平成 20 年 7 月 1 日付の「株式会社ベストワーク」及び「株式会社ターゲット」全株式取得によるのれん代 2.2 億円を特別損失として、減損したことによるものでございます。金額が多額に上ることから、繰り延べ処理することなく、より保守的に一括処理いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業部門	平成 20 年 8 月期	
		金額 (百万円)	前期比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	3,008	3.9
	通信販売部門	2,527	4.5
	海外部門	345	33.2
	卸部門	1,514	115.0
	自然食品部門	945	299.8
	計	8,341	28.1
医薬品事業	—	1,734	338.1
その他事業	—	146	241.6
合計	—	10,221	47.0

① ヘルスケア事業

・OEM 部門

OEM 部門においては、当期目標に掲げた「新規取引先の開拓・大都市圏以外への売り込みの強化及び大口顧客の獲得」が功を奏し、売上を伸ばすことができました。特に、大ロットの受注が増えたことから、生産効率が上昇し、利益率の向上を図ることができました。当社は総合メーカーとして、製品設計から生産、品質保証、更に販売戦略支援までトータルにプロデュースする特徴を有しており、「一貫生産」に加え、「多品種小ロット及び大ロットにも対応できる柔軟な生産体制」や「限りない短納期」を追求し、多くの OEM 先から支持をされております。この結果、売上高は 3,008 百万円（前期比 3.9%増）となりました。平成 21 年 8 月期は、大型ロット製品の受注獲得を基本戦略とすると共に、積極的に新規取引先の開拓を図ります。

・通信販売部門

通信販売部門は、販売拡充を図るため、新規顧客の取り込み、リピート率の向上及び広告宣伝の効率化を基本戦略として対処して参りました。当期は、新たに定期購入販売を始め、既存顧客を取り込み、売上の安定確保に繋げることができました。また、研究開発部門を強化することにより、高品質で付加価値の高い商品が次々と開発され、お客様から高い支持を得ることにより、大幅な利益率の向上が図れました。この結果、売上高は 2,527 百万円（前期比 4.5%増）となりました。平成 21 年 8 月期は、テレビショッピング番組での販売や機能性の高い高級化粧品シリーズ「ビューアヴェックブランド」を新規に立ち上げ、既存と違う顧客層を積極的に開拓し、業績の向上に努めます。なお、千葉工場に化粧品工場を増設（来夏完成予定）し、生産能力を現在の 10 倍に高め、大々的なテレビショッピング番組での販売に備える予定であります。

・海外部門

海外部門においてはアジア地域、特に台湾、香港、シンガポールを対象に強い地盤を持つ既存得意先に積極的な提案営業を行い、売上高は 345 百万円（前期比 33.2%増）と大幅増に至りました。平成 21 年 8 月期は、中国に対し強いコネクションを持つ本草製薬㈱を利用し、巨大な中国マーケット進出を視野に入れた大型プロジェクトが進行中であり、更なる売上の拡大に努めます。

・卸部門

スーパーマーケットなどに対する健康食品の販売に強みを持つ本草製薬㈱ヘルスケア事業部（スーパーマーケット向け健康食品取り扱い部門のみ、本年 12 月 1 日付けで「エーエフシー」へ移行予定。）と昨年 12 月に当社グループに加わったコラーゲン・乳酸菌のパイオニア「華舞」（本年 12 月 1 日付けで「エーエフシー」と統合予定。）を中心に、商品群の拡大、営業社員の効率的配属及び本草製薬の販売ルートである医療機関（調剤薬局を含む）への拡販などでシナジー効果を発揮させております。この結果、売上高は 1,514 百万円（前期比 115.0%増）となりました。平成 21 年 8 月期は、気軽に補給できるドリンクタイプの健康食品の開発・販売を積極的に行い新たな顧客層の開拓を行って参りま

す。

なお、平成 20 年 1 月には「宝ホールディングス株式会社」と資本業務提携を行い、最先端の研究成果を反映した機能性素材を用いて共同開発を行っております。本年 8 月には、同社との共同開発商品第一弾「ドクターズ キング ガゴメフコイダン」を販売しております。今後とも高い研究開発力・エビデンスを有した同社と、本草製薬の漢方のノウハウを始めとした当社グループとの共同開発を積極的に進めて参ります。

・ 自然食品部門

昨今の食品事件に鑑み、消費者の皆様の期待に応えるべく、正直村は、無農薬・無化学肥料・無添加・伝統製法を基準に、素材の見える自然食品の販売会社として、「安心・安全」の確固たるブランドの維持向上に努めております。全国有名百貨店に展開する直営店 8 店舗を始め、卸先 600 件に対し、変わらぬ商品を納め続けることで、売上高は 945 百万円（前期比 299.8%増）となりました。平成 21 年 8 月期は、自然、無農薬にこだわった賛同者を募り、地産地消をコンセプトに、卸売業者を通さない産直販売店を運営し、販売協力店の拡充に努めます。

上記に記載した要因等により、ヘルスケア事業の業績は、売上高 8,342 百万円（前期比 28.1%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益 941 百万円（前期比 3.0%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

② 医薬品事業

本草製薬が通年(12ヶ月)で寄与する最初の年度である当期は、いわゆるメタボ対策商品である「防風通聖散(ぼうふうつうしょうさん)」をはじめ、漢方薬の古いイメージを払拭し、分かりやすい新しい時代に対応した商品開発を積極的に行って参りました。そのような中、当期における医薬品事業の業績は、売上高 1,734 百万円（前期比 338.1%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益 252 百万円（前期比 406.7%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。医療用漢方薬の市場は 952 億円、医療用医薬品に占める割合は約 1.2%と言われ、現在は極めて小規模の市場ですが、西洋薬と比べて、漢方医薬品は副作用が少なく穏やかな自然の作用が期待されることから、その使用が見直され、今後の普及が見込まれております。また、本草製薬が扱っているアレルギー製剤など、厚労省は指針としてジェネリック薬品の普及に取り組んでおり、シェアは、現行の 16.8%から、4 年後には 30%まで引き上げる考えであると報道されており、売上拡大が予想されます。更に、来年の薬事法改正(2009 年 6 月施行)で、薬剤師でなくとも都道府県が実施する試験に合格した「登録販売者」であれば薬を販売することができるようになることから、スーパーマーケットでも薬の取り扱いが増加することが予想されます。これは、ドラッグストアに次ぐ新たな市場の出現であり「防風通聖散(ぼうふうつうしょうさん)」を始め、むくみ「防己黄耆湯(ぼういおうぎとう)」、ニキビ「清上防風湯(せいじょうぼうふうとう)」、頻尿「八味地黄丸(はちみじおうがん)」など、日々お買い物をされる女性が必要としている漢方薬を積極的に上市して参ります。

③ その他事業

その他事業につきましては、広告代理店事業が好調に推移したことなどにより、売上高 827 百万円（前期比 23.7%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益 36 百万円（前期比 580.0%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

なお、平成 21 年 8 月期は、グループ各社の広告宣伝を一手に担うけんこう TV において、テレビショッピング分野に本格参入し、番組の制作、自社製造商品の販売など、グループの経営資源を最大限に活かし、平成 21 年 8 月期グループ行動指針である「改革と改善」の名の元に、あらゆる分野を内製化することで、徹底的にコストの削減を図り、費用対効果を高めて参ります。

(次期の見通し)

当社が属する健康産業においては、少子高齢化に伴う医療費負担の増加及び平成 20 年 4 月より開始された特定検診・特定保健指導の義務化を背景に、益々、健康志向が高まるものと予想され、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられております。前期に買収した本草製薬、正直村、当期買収した華舞、ベストワーク、ターゲット、更には、資本業務提携した宝ホールディングスとのシナジー効果を早期に発揮し、各事業部門において、上記記載の諸施策を積極的に推進して参ります。

以上、当社グループを取巻く経営環境、今後の取組等により、平成 21 年 8 月期の通期連結業績は、売上高 12,000 百万円（前期比 17.4%増）、営業利益 1,000 百万円（前期比 17.8%増）、経常利益 1,000 百万円（前期比 7.6%増）、当期純利益 550 百万円（前期比 55.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 779 百万円増加し、5,847 百万円となりました。この増加要因は主として、株式取得による連結子会社の増加等により、現金及び預金が 459 百万円、受取手形及び売掛金が 277 百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 470 百万円増加し、6,454 百万円となりました。この増加要因は主として、投資有価証券が 351 百万円減少した反面、株式取得による連結子会社の増加等により、のれんが 296 百万円、土地が 235 百万円、建設仮勘定が 192 百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,249 百万円増加し、12,302 百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,078 百万円増加し、4,720 百万円となりました。この増加要因は主として、株式取得による連結子会社の増加等により、支払手形及び買掛金 410 百万円、短期借入金が 275 百万円、一年以内返済予定長期借入金 242 百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ 51 百万円減少し、2,440 百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が増加した反面、社債の償還により社債が 1,976 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 223 百万円増加し 5,141 百万円となりました。この増加要因は主として、その他有価証券評価差額金△125 百万円を計上し、純資産合計が 153 百万円減少した反面、当期純利益の計上等により利益剰余金が 220 百万円、自己株取得により自己株式が 151 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 390 百万円増加し、当連結会計年度末は 2,059 百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,129 百万円（前期比 772 百万円の収入増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益 805 百万円、減価償却費 249 百万円、減損損失 225 百万円、仕入債務の増加額 182 百万円等により資金が増加した反面、法人税等の支払額 451 百万円、貸倒引当金の減少額 89 百万円、受取利息及び受取配当金 69 百万円、利息の支払額 55 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 196 百万円（前期比 1,403 百万円の支出減）となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 157 百万円、投資有価証券の売却による収入 122 百万円等により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出 325 百万円、定期預金の預入による支出 136 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 542 百万円 (前期比は 1,496 百万円の収入) となりました。これは主として、長期借入による収入 2,000 百万円、自己株式の売却による収入 186 百万円等により資金が増加した反面、社債の償還による支出 2,033 百万円、長期借入金の返済による支出 535 百万円配当金の支払額 119 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 8 月期	平成 19 年 8 月期	平成 20 年 8 月期
自己資本比率 (%)	34.7	60.4	56.7	44.5	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	114.0	98.4	73.6	75.6
債務償還年数 (年)	3.3	2.5	0.6	5.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	9.9	10.4	36.5	20.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 平成 16 年 8 月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

なお、当期末配当金につきましては、過去最高となる連結売上高 100 億円を達成したため、1 株につき普通配当 50 円に、記念配当 50 円を加え、100 円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は 1 株につき 150 円といたします。

また、平成 21 年 8 月期の配当につきましては、中間・期末とも 1 株につき 50 円とし、年間 100 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成 19 年 11 月 28 日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、平成 18 年 2 月 28 日に発行しました 2010 年 3 月 1 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成 20 年 3 月 28 日をもって、全額繰上償還がされております。したがって、本社債に基づく潜在株式は、消滅いたしました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

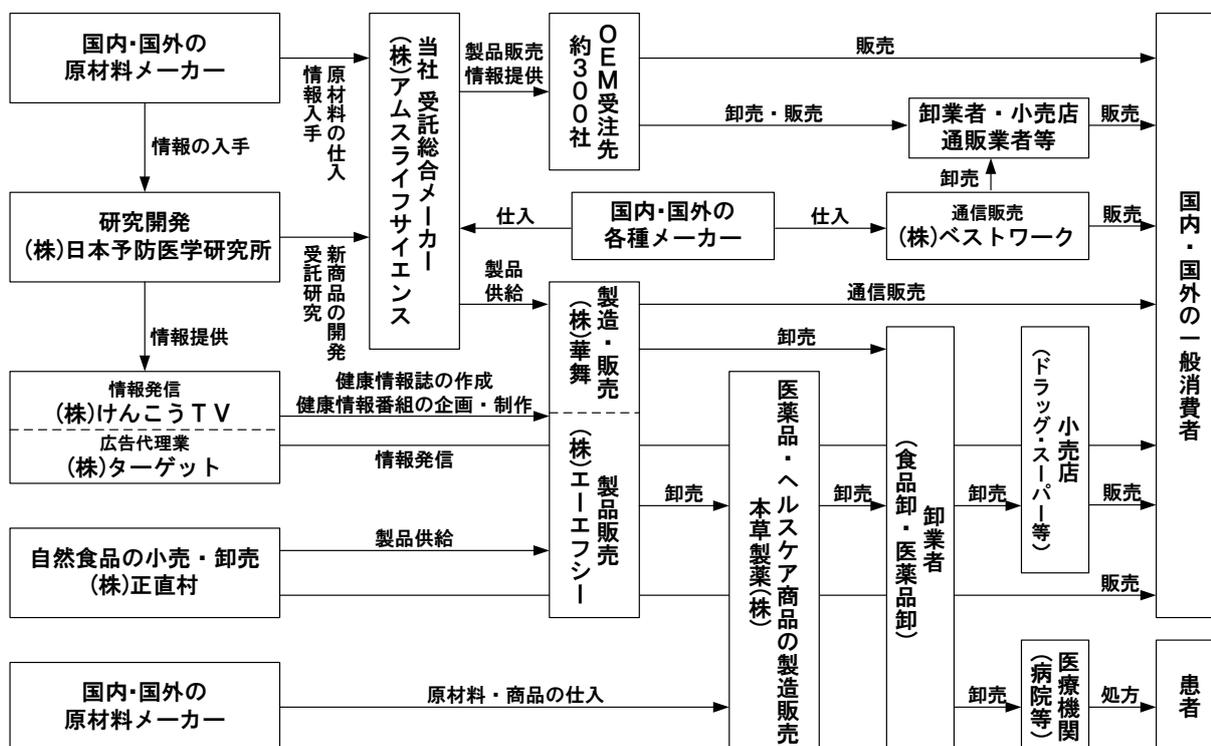
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)アムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品・一般用医薬品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
	(株)華舞	健康食品(コラーゲン・乳酸菌等)の製造・販売
	(株)ベストワーク	テレビショッピングを中心とした通信販売・卸売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
その他事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
	(株)ターゲット	テレビ媒体の広告代理店業

なお、事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さないその他事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

当社グループは、健康食品の研究開発、製造、品質保証及び販売、並びに健康情報の発信を通じて、健康食品の販売会社（OEM先）、一般消費者などのお客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 20%を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・当連結会計年度（平成 20 年 8 月期）の売上高経常利益率 9.1%
- ・前連結会計年度（平成 19 年 8 月期）の売上高経常利益率 12.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造及び品質保証体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のためのサプリメント開発
- ⑧ 代替医療に適合する商品開発
- ⑨ 双方向地上波デジタル放送を見据えたTVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

高齢化社会に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加などにより、『自らの健康管理意識』が高まり、健康食品に対するお客様の期待は一層広がる傾向が見られます。

一方で、健康食品への使用が禁止されている医薬品成分の検出や、医薬品的効果効能の標榜記述など、商品の安心、安全性に対する不安要素も懸念されています。このような市場動向を背景に競争力のある大手医薬品・飲料メーカー等の進出により、高い信頼性、安全性の保証などが必要とされると共に、ヘルスケア分野での競争が激化し、自社製品の強化対策が重要な課題と認識しております。

これらの市場環境に対応するため当社グループは、本草製薬(株)、(株)正直村、(株)華舞をグループ会社に迎えました。ここに、健康食品を中心とする健康促進企業グループが形成され、ヘルスケア分野においてのワンストップチャネル化及び相乗効果を最大限に生かします。

(新商品開発技術の共有化)

新商品研究開発においては、健康食品の有効素材の根拠となる学術データを収集し、常に市場動向の把握に努めております。当社グループには、研究開発部門を担う㈱日本予防医学研究所がございりますが、新たに本草製薬㈱、㈱華舞が加わると共に、宝ホールディングス㈱との資本提携のもと、㈱タカラバイオの協力を得、各社が持つ製剤技術、商品及び研究開発力が結集され、より高度なレベルでの研究組織体制が構築されました。新商品「ドクターズキングガゴメフコイダン」、「潤煌」は、これらの技術革新により誕生したものであり、他社商品と比較しても極めて独自性の高い、科学的根拠を伴った商品であります。これらを始めとして当社グループの研究開発、生産、販売部門を一体化した総合メーカーとしての強みを生かし、企業価値を高めて参ります。

(健康食品・医薬品事業及びヘルスケア事業における安全性に対する取り組み)

当社における健康食品の製造及び品質保証体制はGMP (※) 基準に沿ったシステムを採用しております。このシステムは薬事法の管理規則を準用した制度であり、当社は、昨今の消費者の皆様の需要を鑑み、医薬品と同等のレベルを社内基準にしております。これらの基準は、医薬品及び健康食品の製造所に課せられた必須要件と考えており、生産及び販売後の品質を保証するものであります。この管理機能の特徴としては、適切な作業環境の維持、製造方法の標準化、品質試験の規格・水準を定め、「人為的ミス発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」が網羅された基準書などが完備され、運用されていることが重要視されております。

一方、製品に使用する原材料などにポジティブリスト制度が施行され(2006年5月)、自社受入れ規格に上乘せされた他、厚生労働省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指して参ります。

※GMP: Good Manufacturing Practice

医薬品等製造及び品質保証体制

(人材の確保・育成)

健康食品市場は、高齢化社会の進行及び食生活の変化によって一層の拡大が見込まれております。

一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化が見られ、また、特定保健用食品(健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品)のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門技術(特に医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなどの分野)を有する人材が必要であり、教育養成を含め、人材の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性の高い人材の確保を推進してまいりました。今後も、新卒、中途共に各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が、平成18年6月1日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。なお、現在、社内内部統制組織及び委員会を発足させ、金融庁実施基準に対応できる決算・財務プロセス、営業販売、購買、在庫、棚卸管理を基調として、実施前のモニタリングテストによって得られた不具合の改善事項、リスクの洗出し等に対応できる整備・運用を実施しております。また、法令・定款を遵守し、取締役会、職務執行体制の効果的運用、更に当社グループ会社間の業務連携、効率性を確保するための体制を確立して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 8月31日)		当連結会計年度 (平成20年 8月31日)		増 減 (△は減)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)			
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1, 2	1,780,860	45.9	2,240,689	47.5	459,829			
2 受取手形及び売掛金		1,647,991		1,925,263		277,271			
3 たな卸資産		1,245,765		1,341,345		95,579			
4 繰延税金資産		112,461		111,426		△1,034			
5 その他		429,353		289,468		△139,885			
貸倒引当金		△147,921		△60,263	87,658				
流動資産合計		5,068,510		5,847,929		779,419			
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	2,109,979		2,271,343		22,781			
減価償却累計額		△573,722		1,536,256			△712,305	1,559,038	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,010,592		1,080,074		△40,948			
減価償却累計額		△353,059		657,532			△463,490	616,584	
(3) 土地	※1					235,425			
(4) 建設仮勘定				300				192,993	192,693
(5) その他		162,469					202,614		
減価償却累計額		△107,396	55,073	△148,824	53,789	△1,283			
有形固定資産合計		4,453,858	40.3	4,862,527	39.5	408,668			
2 無形固定資産									
(1) のれん		63,087		359,152		296,065			
(2) その他		41,805		54,168		12,363			
無形固定資産合計		104,892	0.9	413,321	3.4	308,428			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,226,084		874,992		△351,091			
(2) 繰延税金資産		102,415		207,189		104,774			
(3) その他		115,961		122,160		6,198			
貸倒引当金		△19,196		△25,659		△6,462			
投資その他の資産合計		1,425,264	12.9	1,178,683	9.6	△246,581			
固定資産合計		5,984,015	54.1	6,454,531	52.5	470,515			
資産合計		11,052,526	100.0	12,302,461	100.0	1,249,934			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 8月31日)		当連結会計年度 (平成20年 8月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	859,614		1,269,878		410,263
2 短期借入金	※1	2,000,000		2,275,948		275,948
3 一年以内返済予定長期借入	※1	—		242,413		242,413
4 未払法人税等		252,525		254,790		2,264
5 賞与引当金		95,873		105,755		9,882
6 役員賞与引当金		11,550		—		△11,550
7 ポイント費用引当金		42,000		47,000		5,000
8 設備支払手形	※2	4,066		16,043		11,976
9 その他		376,849		508,803		131,953
流動負債合計		3,642,479	33.0	4,720,631	38.4	1,078,151
II 固定負債						
1 社債		2,006,041		30,000		△1,976,041
2 長期借入金	※1	—		1,874,948		1,874,948
3 繰延税金負債		—		47,975		47,975
4 退職給付引当金		52,359		66,982		14,623
5 役員退任慰労引当金		243,379		263,163		19,784
6 負ののれん		184,993		147,144		△37,848
7 その他		5,600		10,600		5,000
固定負債合計		2,492,373	22.5	2,440,813	19.8	△51,559
負債合計		6,134,853	55.5	7,161,445	58.2	1,026,592
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,399,783	12.7	1,402,703	11.4	2,920
2 資本剰余金		1,476,968	13.3	1,479,889	12.0	2,920
3 利益剰余金		2,213,582	20.0	2,433,780	19.8	220,197
4 自己株式		△200,810	△1.8	△49,720	△0.4	151,090
株主資本合計		4,889,524	44.2	5,266,652	42.8	377,128
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		28,149	0.3	△125,636	△1.0	△153,785
評価・換算差額等合計		28,149	0.3	△125,636	△1.0	△153,785
純資産合計		4,917,673	44.5	5,141,016	41.8	223,342
負債純資産合計		11,052,526	100.0	12,302,461	100.0	1,249,934

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			増 減 (△は減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			6,952,020	100.0		10,221,995	100.0	3,269,974
II 売上原価	※3		3,664,177	52.7		6,107,288	59.7	2,443,111
売上総利益			3,287,843	47.3		4,114,706	40.3	826,863
III 販売費及び一般管理費	※1,3		2,644,203	38.0		3,265,170	32.0	620,967
営業利益			643,640	9.3		849,536	8.3	205,896
IV 営業外収益								
1 受取利息		795			1,732			
2 受取配当金		119,792			67,410			
3 匿名組合投資利益		22,057			—			
4 投資有価証券売却益		79,292			27,928			
5 負ののれん償却額		9,884			37,848			
6 提携協力金		—			14,285			
7 その他		17,884	249,706	3.5	36,949	186,154	1.8	△63,551
V 営業外費用								
1 支払利息		8,366			54,031			
2 投資一任契約運用損		9,801			43,647			
3 その他		2,948	21,115	0.3	8,923	106,602	1.0	85,486
経常利益			872,230	12.5		929,089	9.1	56,858
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			46,900			
2 補助金収入		17,965	17,965	0.3	69,300	116,200	1.1	98,234
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	21,757			2,290			
2 減損損失		—			225,901			
3 社債償還損		2,344			—			
4 その他		—	24,101	0.3	11,313	239,505	2.3	215,403
税金等調整前当期純利益			866,094	12.5		805,784	7.9	△60,309
法人税、住民税及び事業税		368,426			453,443			
法人税等調整額		13,026	381,453	5.5	△2,482	450,960	4.4	69,507
当期純利益			484,641	7.0		354,824	3.5	△129,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	1,389,606	1,466,792	1,848,799	△217	4,704,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,176	10,176			20,353
剰余金の配当			△60,011		△60,011
剰余金の配当（中間配当）			△59,846		△59,846
当期純利益			484,641		484,641
自己株式の取得				△200,593	△200,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,176	10,176	364,783	△200,593	184,543
平成19年8月31日残高（千円）	1,399,783	1,476,968	2,213,582	△200,810	4,889,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	31,735	31,735	4,736,716
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			20,353
剰余金の配当			△60,011
剰余金の配当（中間配当）			△59,846
当期純利益			484,641
自己株式の取得			△200,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,586	△3,586	△3,586
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,586	△3,586	180,956
平成19年8月31日残高（千円）	28,149	28,149	4,917,673

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高（千円）	1,399,783	1,476,968	2,213,582	△200,810	4,889,524
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,920	2,920			5,840
剰余金の配当			△59,202		△59,202
剰余金の配当（中間配当）			△60,736		△60,736
当期純利益			354,824		354,824
自己株式の取得				△49,614	△49,614
自己株式の処分			△14,687	200,704	186,016
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,920	2,920	220,197	151,090	377,128
平成20年8月31日残高（千円）	1,402,703	1,479,889	2,433,780	△49,720	5,266,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高（千円）	28,149	28,149	4,917,673
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			5,840
剰余金の配当			△59,202
剰余金の配当（中間配当）			△60,736
当期純利益			354,824
自己株式の取得			△49,614
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,785	△153,785	△153,785
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△153,785	△153,785	223,342
平成20年8月31日残高（千円）	△125,636	△125,636	5,141,016

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	増 減 (△は減)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		866,094	805,784	△60,309
2		234,826	249,285	14,459
3		△6,242	27,938	34,180
4		32,547	9,882	△22,664
5		7,050	△11,550	△18,600
6		10,404	14,623	4,218
7		71,713	△89,051	△160,764
8		14,958	19,784	4,825
9		△120,587	△69,142	51,444
10		8,366	54,031	45,665
11		△23,879	—	23,879
12		△6,000	5,000	11,000
13		△79,292	△27,928	51,364
14		13,165	2,290	△10,874
15		—	225,901	225,901
16		2,344	—	△2,344
17		△394,844	5,452	400,297
18		△277,881	28,600	306,481
19		119,387	182,670	63,283
20		△42,683	74,104	116,788
21		2,653	59,640	56,987
小計		432,098	1,567,317	1,135,219
22		120,490	68,982	△51,507
23		△9,780	△55,268	△45,488
24		△185,532	△451,409	△265,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,276	1,129,622	772,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△98,000	△136,000	△38,000
2		84,000	72,000	△12,000
3		△638,958	△325,285	313,672
4		—	440	440
5		△1,393,808	△1,802	1,392,006
6		1,319,295	122,827	△1,196,467
7		△80,000	△84,876	△4,876
8		—	40,666	40,666
9	※2	—	△59,318	△59,318
10	※2	1,959	157,580	155,621
11		36,766	5,000	△31,766
12	※3	△831,000	—	831,000
13		—	12,070	12,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,599,745	△196,696	1,403,048

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	増 減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		2,000,000	2,813	△1,997,186
2 長期借入による収入		—	2,000,000	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△535,209	△535,209
4 社債の償還による支出		△202,344	△2,033,000	△1,830,656
5 株式の発行による収入		20,353	5,840	△14,512
6 自己株式の取得による支出		△202,582	△50,173	152,408
7 自己株式の売却による収入		—	186,016	186,016
8 配当金の支払額		△118,723	△119,197	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,496,703	△542,908	△2,039,611
Ⅳ現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		254,235	390,018	135,782
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高		1,415,625	1,669,860	254,235
Ⅵ現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,669,860	2,059,878	390,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 なお、本草製薬(株) (平成19年2月5日設立) 及び(株)正直村 (平成19年6月1日株式取得) を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)華舞 (株)ベストワーク (株)ターゲット なお、(株)華舞 (平成19年12月1日株式取得)、(株)ベストワーク及び(株)ターゲット (平成20年7月1日株式取得) を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(株)ベストワーク及び(株)ターゲット以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、(株)ベストワーク及び(株)ターゲットにつきましては、同日付けの財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 運用目的の投資一任契約 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。但し、(株)ベストワーク及び(株)ターゲットののれんについては、株式取得にあたり両社の財務内容を調査しましたが、その後両社の決算内容に不明瞭な点も見つかり、将来の収益獲得能力も不明であることがわかりました。よってのれんの金額を全額減損処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度7,409千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 702,294千円 土地 768,651千円 計 1,470,945千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,272,000千円	※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 売掛金 65,711千円 建物及び構築物 742,320千円 土地 851,784千円 計 1,659,816千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 579,047千円 一年以内返済予定長期借入金 108,342千円 長期借入金 558,322千円 計 1,245,711千円 ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 104,898千円 支払手形 90,256千円 設備支払手形 1,571千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 637,708千円 給料手当 531,469千円 賞与引当金繰入額 48,786千円 役員賞与引当金繰入額 11,550千円 退職給付引当金繰入額 11,964千円 役員退任慰労引当金繰入額 16,287千円 貸倒引当金繰入額 93,859千円 ポイント費用引当金繰入額 42,000千円 のれん償却額 3,642千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 597,617千円 給料手当 826,468千円 賞与引当金繰入額 54,939千円 退職給付引当金繰入額 13,916千円 役員退任慰労引当金繰入額 21,357千円 貸倒引当金繰入額 3,452千円 ポイント費用引当金繰入額 43,909千円 のれん償却額 65,787千円
※ 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,886千円 その他(工具器具及び備品) 279千円 賃貸物件立退き料 8,592千円 計 21,757千円	※ 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,159千円 その他(工具器具及び備品) 961千円 撤去工事 170千円 計 2,290千円
※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は57,399千円であります。	※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は60,017千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,200,252	12,090	—	1,212,342
自己株式				
普通株式 (注) 2	15	28,270	—	28,285

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 12,090 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 28,270 株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	50	平成19年2月28日	平成19年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	利益剰余金	50	平成19年 8月31日	平成19年 11月28日

当連結会計年度（自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,212,342	3,450	—	1,215,792
自己株式				
普通株式 (注) 2	28,285	6,240	28,270	6,255

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 3,450 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,240 株は、買付による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少 28,270 株は、第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	50	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	60,736	50	平成20年2月29日	平成20年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	利益剰余金	100	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,780,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 111,000千円 現金及び現金同等物 1,669,860千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,240,689千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 180,811千円 現金及び現金同等物 2,059,878千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)正直村(平成19年6月1日現在) 流動資産 133,779千円 固定資産 20,712千円 のれん 52,444千円 流動負債 Δ 175,266千円 固定負債 Δ 6,100千円 同社株式の取得価額 25,570千円 同社の現金及び現金同等物 Δ 27,529千円 差引:同社取得による収入 1,959千円	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)華舞(平成19年12月1日現在) 流動資産 184,993千円 固定資産 341,618千円 のれん 361,852千円 流動負債 Δ 307,337千円 固定負債 Δ 528,677千円 同社株式の取得価額 52,450千円 同社の現金及び現金同等物 Δ 5,172千円 差引:同社取得による支出 47,277千円 (株)ベストワーク(平成19年7月1日現在) 流動資産 367,620千円 固定資産 8,996千円 のれん 220,407千円 流動負債 Δ 381,586千円 固定負債 Δ 179,598千円 同社株式の取得価額 35,840千円 同社の現金及び現金同等物 Δ 193,420千円 差引:同社取得による収入 157,580千円 (株)ターゲット(平成19年7月1日現在) 流動資産 97,592千円 固定資産 1,387千円 のれん 3,563千円 流動負債 Δ 61,397千円 固定負債 Δ 12,976千円 同社株式の取得価額 28,160千円 同社の現金及び現金同等物 Δ 16,118千円 差引:同社取得による支出 12,041千円

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)
※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 事業譲受に伴う事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価及び譲受に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (事業譲受) 本草製菓(株) (平成19年 6 月 1 日現在) 流動資産 741,717千円 固定資産 275,711千円 負ののれん △186,428千円 事業譲受の対価 831,000千円 同社の現金及び現金同等物 ー 千円 差引：事業譲受のための支出 831,000千円	※3 —————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	取得価額 相当額	301,115	41,404	8,513	351,033
減価償却 累計額 相当額	216,157	42,356	4,688	263,202	減価償却 累計額 相当額	230,724	34,450	5,959	271,134
減損損失 累計額 相当額	—	2,785	—	2,785	減損損失 累計額 相当額	—	2,785	—	2,785
期末残高 相当額	40,002	8,081	81	48,166	期末残高 相当額	70,391	4,167	2,553	77,113
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内			28,766千円		1年以内			51,985千円	
1年超			29,149千円		1年超			63,579千円	
合計			57,915千円		合計			115,565千円	
リース資産減損勘定の残高 854千円					リース資産減損勘定の残高 85千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			52,888千円		支払リース料			54,903千円	
リース資産減損勘定の取崩額			1,931千円		リース資産減損勘定の取崩額			85千円	
減価償却費相当額			44,546千円		減価償却費相当額			43,297千円	
支払利息相当額			3,713千円		支払利息相当額			6,484千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 19 年 8 月 31 日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,977	27,120	12,143
	その他	679,624	733,830	54,205
	小計	694,602	760,951	66,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,313	44,712	△6,601
	その他	410,078	397,281	△12,796
	小計	461,392	441,994	△19,397
合計		1,155,995	1,202,945	46,950

(注) 時価が取得原価に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,319,759	79,292	142

3 時価評価されていない有価証券の内容
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,138
合計	23,138

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	98,880	742,562	—
合計	—	98,880	742,562	—

当連結会計年度(平成 20 年 8 月 31 日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,085	43,953	△9,132
	その他	1,005,359	806,400	△198,959
	小計	1,058,445	850,353	△208,091
合計		1,058,445	850,353	△208,091

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券について 4,422 千円を減損処理しております。
 2 時価が取得原価に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
122,827	27,928	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,638
合計	24,638

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	81,630	456,902	—
合計	—	81,630	456,902	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 △52,359千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 △52,359千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 17,757千円</p> <p>(2) 退職給付費用 17,757千円</p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 △66,982千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 △66,982千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 23,285千円</p> <p>(2) 退職給付費用 23,285千円</p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
賞与引当金 38,099千円	賞与引当金 42,588千円
貸倒引当金 32,084千円	貸倒引当金 23,895千円
未払事業税 20,205千円	未払事業税 20,259千円
ポイント費用引当金 16,690千円	ポイント費用引当金 18,677千円
繰越欠損金 6,859千円	売上値引 10,937千円
その他 8,072千円	その他 9,766千円
繰延税金資産小計 122,012千円	繰延税金資産小計 126,127千円
評価性引当額 $\Delta 7,831$ 千円	評価性引当額 $\Delta 11,951$ 千円
繰延税金資産合計 114,181千円	繰延税金資産合計 114,175千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 $\Delta 1,719$ 千円	その他 $\Delta 2,748$ 千円
繰延税金負債合計 $\Delta 1,719$ 千円	繰延税金負債合計 $\Delta 2,748$ 千円
繰延税金資産の純額 112,461千円	繰延税金資産の純額 111,426千円
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
役員退任慰労引当金 96,721千円	繰越欠損金 214,669千円
退職給付引当金 20,807千円	役員退任慰労引当金 104,682千円
繰越欠損金 18,890千円	その他有価証券評価差額金 82,455千円
子会社資産及び負債の評価差額 8,944千円	退職給付引当金 26,824千円
過年度減価償却不足額 8,108千円	過年度減価償却不足額 10,777千円
貸倒引当金 6,882千円	子会社資産及び負債の評価差額 8,944千円
その他 2,662千円	その他 10,252千円
繰延税金資産小計 163,018千円	繰延税金資産小計 458,607千円
評価性引当額 $\Delta 41,726$ 千円	評価性引当額 $\Delta 246,744$ 千円
繰延税金資産合計 121,292千円	繰延税金資産合計 211,863千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 18,801$ 千円	土地評価益 $\Delta 47,975$ 千円
その他 $\Delta 74$ 千円	その他 $\Delta 4,673$ 千円
繰延税金負債合計 $\Delta 18,876$ 千円	繰延税金負債合計 $\Delta 52,648$ 千円
繰延税金資産の純額 102,415千円	繰延税金資産の純額 159,214千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税 1.8%	減損損失(のれん) 11.0%
評価性引当額の増減 1.4%	のれん償却費 3.2%
試験研究費の税額控除 $\Delta 0.9\%$	同族会社の留保金課税 0.8%
その他 2.0%	評価性引当額の増減 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	試験研究費の税額控除 $\Delta 1.0\%$
	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 80 名 当社子会社の取締役 5 名 当社子会社の従業員 54 名	当社の取締役 1 名 当社の監査役 2 名 当社の従業員 24 名 当社子会社の取締役 1 名 当社子会社の従業員 21 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、 権利確定日(平成17年2月28日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、 権利確定日(平成18年6月30日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は 当社子会社の役員若しくは従業員 であることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合は行使でき るものとする。相続人はこれを行使 できるものとする。ただし、別 に契約する「新株予約権割当契 約」に定める条件による。その他 の条件は、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は 当社子会社の役員若しくは従業員 であることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合は行使でき るものとする。相続人はこれを行使 できるものとする。ただし、別 に契約する「新株予約権割当契 約」に定める条件による。その他 の条件は、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権 1 個につき、目的となる株式数は 3 株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	15,240	3,810
権利確定	—	—
権利行使	10,890	1,200
失効	—	150
未行使残	4,350	2,460

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,132	6,934

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 80 名 当社子会社の取締役 5 名 当社子会社の従業員 54 名	当社の取締役 1 名 当社の監査役 2 名 当社の従業員 24 名 当社子会社の取締役 1 名 当社子会社の従業員 21 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年 2 月 28 日	平成16年 6 月 30 日
権利確定条件	付与日(平成15年 2 月 28 日)以降、 権利確定日(平成17年 2 月 28 日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成16年 6 月 30 日)以降、 権利確定日(平成18年 6 月 30 日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年 2 月 28 日 ～平成17年 2 月 28 日	平成16年 6 月 30 日 ～平成18年 6 月 30 日
権利行使期間	平成17年 3 月 1 日 ～平成22年 2 月 28 日	平成18年 7 月 1 日 ～平成23年 6 月 30 日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は 当社子会社の役員若しくは従業員 であることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合は行使でき るものとする。相続人はこれを行使 できるものとする。ただし、別 に契約する「新株予約権割当契 約」に定める条件による。その他 の条件は、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は 当社子会社の役員若しくは従業員 であることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合は行使でき るものとする。相続人はこれを行使 できるものとする。ただし、別 に契約する「新株予約権割当契 約」に定める条件による。その他 の条件は、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 新株予約権 1 個につき、目的となる株式数は 3 株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	4,350	2,460
権利確定	—	—
権利行使	2,910	540
失効	—	—
未行使残	1,440	1,920

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,844	7,967

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,513,794	395,815	42,410	6,952,020	—	6,952,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,436	—	627,000	629,436	(629,436)	—
計	6,516,230	395,815	669,411	7,581,457	(629,436)	6,952,020
営業費用	5,602,316	345,898	664,074	6,612,290	(303,910)	6,308,380
営業利益	913,913	49,916	5,336	969,166	(325,526)	643,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,357,853	1,861,512	584,734	9,804,100	1,248,426	11,052,526
減価償却費	217,279	4,037	9,101	230,418	4,407	234,826
資本的支出	199,060	642,477	21,856	863,394	2,381	865,775

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 326,716 千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 1,295,729 千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 従来、当社グループでは健康食品の製造及び販売を主たる事業としており、ヘルスケア事業の割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、事業譲受により、新たに医薬品事業が加わったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,341,942	1,734,046	146,006	10,221,995	—	10,221,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443	—	681,958	682,402	(682,402)	—
計	8,342,385	1,734,046	827,965	10,904,397	(682,402)	10,221,995
営業費用	7,401,069	1,481,116	791,673	9,673,858	(301,002)	9,372,458
営業利益	941,316	252,930	36,292	1,230,538	(381,002)	849,536
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,545,995	2,010,943	786,412	11,343,351	959,109	12,302,461
減価償却費	225,537	16,324	2,936	244,798	4,486	249,285
資本的支出	362,663	59,833	52,137	474,634	651	475,285

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 397,713 千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 1,059,931 千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容
 名称：本草製薬株式会社
 事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行ったものであります。
 - (3) 企業結合日
 平成 19 年 6 月 1 日
 - (4) 企業結合の法的形式
 事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
 事業譲受のための受け皿会社として設立した AMS 本草製薬株式会社は、企業結合日である平成 19 年 6 月 1 日に本草製薬株式会社に社名変更しております。
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
 平成 19 年 6 月 1 日から至平成 19 年 8 月 31 日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現預金)	800,000千円
取得に直接要した支出	
仲介手数料	30,000千円
弁護士費用	1,000千円
取得原価	831,000千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん
 186,428 千円
 - (2) 発生原因
 平成 19 年 6 月 1 日現在で評価した譲受資産の時価と取得原価との差異
 - (3) 償却の方法及び償却期間
 5 年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額

流動資産	741,717千円
固定資産	275,711千円
資産計	1,017,428千円

 なお、負債の引受けはありません。
6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	1,643百万円
営業利益	280百万円

 (概算額の算定方法)
 相手会社の本草製薬株式会社は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受後に連結した当該子会社の損益数値をベースに概算額を算定しております。
 当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,153円24銭	1株当たり純資産額	4,250円40銭
1株当たり当期純利益	405円81銭	1株当たり当期純利益	295円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	364円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	275円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	484,641	354,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,641	354,824
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,253	1,200,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△1,506	△3,640
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(△1,506)	(△3,640)
普通株式増加数(株)	131,412	74,588
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(123,737)	(70,997)
(うち新株予約権(株))	(7,675)	(3,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 8月31日)		当事業年度 (平成20年 8月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		549,112		746,907		197,795
2 受取手形	※4	96,766		105,248		8,481
3 売掛金	※1	955,513		1,244,622		289,109
4 商品		20,275		12,883		△7,392
5 製品		187,084		114,338		△72,746
6 原材料		257,201		255,268		△1,932
7 仕掛品		277,504		226,646		△50,858
8 貯蔵品		718		436		△282
9 前払費用		9,922		10,547		625
10 短期貸付金	※1	1,310,000		714,723		△595,276
11 投資一任契約		190,048		146,209		△43,838
12 繰延税金資産		65,054		43,060		△21,994
13 その他		46,511		14,297		△32,213
貸倒引当金		△83,500		△44,000		39,500
流動資産合計		3,882,214	41.9	3,591,191	40.0	△291,022
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,842,759		1,843,180		
減価償却累計額		△483,745		△559,594		
(2) 構築物	※2	61,959		61,959		
減価償却累計額		△36,131		△39,798		
(3) 機械及び装置		949,230		987,251		
減価償却累計額		△323,006		△411,484		
(4) 車両及び運搬具		13,920		16,283		
減価償却累計額		△11,792		△12,654		
(5) 工具器具及び備品		47,203		48,617		
減価償却累計額		△34,906		△38,891		
(6) 土地	※2	1,222,116		1,222,116		
(7) 建設仮勘定		300		156,828		
有形固定資産合計		3,247,905	35.1	3,273,813	36.5	25,907
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,603		6,499		
(2) その他		2,774		1,749		
無形固定資産合計		7,378	0.1	8,249	0.1	871
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,181,869		829,250		
(2) 関係会社株式		806,034		1,008,484		
(3) 出資金		31		31		
(4) 更生債権等		6,566		6,210		
(5) 長期前払費用		1,397		435		
(6) 繰延税金資産		83,205		212,971		
(7) その他		49,756		49,357		
貸倒引当金		△6,566		△6,860		
投資その他の資産合計		2,122,294	22.9	2,099,880	23.4	△22,414
固定資産合計		5,377,578	58.1	5,381,943	60.0	4,364
資産合計		9,259,792	100.0	8,973,135	100.0	△286,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 8月31日)		当事業年度 (平成20年 8月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	233,379		319,368		85,988
2 買掛金		319,928		536,663		216,734
3 短期借入金	※2	1,500,000		1,969,900		469,900
4 一年以内返済予定長期借入金	※2	—		108,342		108,342
5 未払金		110,295		143,387		33,091
6 未払費用		6,008		5,923		△85
7 未払法人税等		166,500		105,000		△61,500
8 未払消費税等		—		37,427		37,427
9 前受金		2,914		10,217		7,303
10 預り金		5,180		16,849		11,668
11 賞与引当金		41,000		48,000		7,000
12 役員賞与引当金		8,200		—		△8,200
13 設備支払手形	※4	4,066		6,160		2,093
14 その他		502		614		112
流動負債合計		2,397,976	25.9	3,307,854	36.9	909,878
II 固定負債						
1 社債		2,006,041		—		△2,006,041
2 長期借入金	※2	—		558,322		558,322
3 退職給付引当金		36,154		39,721		3,566
4 役員退任慰労引当金		214,151		228,103		13,951
5 その他		—		5,000		5,000
固定負債合計		2,256,348	24.4	831,146	9.2	△1,425,201
負債合計		4,654,324	50.3	4,139,001	46.1	△515,323
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,399,783	15.1	1,402,703	15.6	2,920
2 資本剰余金						
資本準備金		1,476,968		1,479,889		
資本剰余金合計		1,476,968	16.0	1,479,889	16.5	2,920
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		13,376		13,376		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		113		—		
別途積立金		1,490,000		1,790,000		
繰越利益剰余金		397,526		322,915		
利益剰余金合計		1,901,017	20.5	2,126,292	23.7	225,275
4 自己株式		△200,810	△2.2	△49,720	△0.5	151,090
株主資本合計		4,576,958	49.4	4,959,165	55.3	382,206
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		28,509	0.3	△125,031	△1.4	△153,540
評価・換算差額等合計		28,509	0.3	△125,031	△1.4	△153,540
純資産合計		4,605,468	49.7	4,834,133	53.9	228,665
負債純資産合計		9,259,792	100.0	8,973,135	100.0	△286,657

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		増 減 (△は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		4,590,896	100.0	5,131,501	100.0	540,605	
II 売上原価								
1 製品商品期首たな卸高		27,607		207,359				
2 当期商品仕入高		309,330		567,834				
3 当期製品製造原価	※4	3,357,097		3,215,083				
合計		3,694,035		3,990,278				
4 他勘定振替高	※2	12,453		24,926				
5 製品商品期末たな卸高		207,359	3,474,221	75.7	127,221	3,838,129	74.8	363,907
売上総利益			1,116,674	24.3		1,293,371	25.2	176,697
III 販売費及び一般管理費	※3,4		730,323	15.9		712,348	13.9	△17,975
営業利益			386,350	8.4		581,023	11.3	194,672
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,290		11,793				
2 受取配当金		119,784		66,362				
3 投資有価証券売却益		79,292		27,928				
4 匿名組合投資利益		22,057		—				
5 受取賃貸料	※1	58,981		34,518				
6 提携協力金		—		14,285				
7 その他		4,697	293,102	6.4	8,550	163,438	3.2	△129,664
V 営業外費用								
1 支払利息		8,346		21,694				
2 賃貸費用		42,876		13,923				
3 投資一任契約運用損		9,801		43,647				
4 その他		2,193	63,217	1.4	2,184	81,449	1.6	18,232
経常利益			616,236	13.4		663,012	12.9	46,775
VI 特別利益								
1 補助金収入		17,965	17,965	0.4	—	—	—	△17,965
VII 特別損失								
1 関係会社株式評価損	※5	—			63,999			
2 社債償還損		2,344		—				
3 その他		—	2,344	0.0	4,749	68,749	1.3	66,405
税引前当期純利益			631,858	13.8		594,262	11.6	△37,595
法人税、住民税及び事業税		283,899			240,875			
法人税等調整額		△ 29,823	254,075	5.6	△ 6,515	234,360	4.6	△19,715
当期純利益			377,782	8.2		359,902	7.0	△17,880

(3) 製造原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		増 減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材 料 費	※2	2,345,972	70.1	2,047,754	64.7	△298,217
II 労 務 費		470,797	14.1	569,144	18.0	98,346
III 経 費		528,510	15.8	547,481	17.3	18,970
当期総製造費用		3,345,279	100.0	3,164,380	100.0	△180,899
仕掛品期首たな卸高		289,321		277,504		△11,817
合計		3,634,601		3,441,885		△192,716
他勘定振替高		—		155		155
仕掛品期末たな卸高		277,504		226,646		△50,858
当期製品製造原価		3,357,097		3,215,083		△142,013

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 150,151千円	減価償却費 160,454千円
支払リース料 50,785千円	支払リース料 33,285千円
外注加工費 192,949千円	外注加工費 184,094千円
水道光熱費 44,055千円	水道光熱費 55,289千円
消耗品費 28,380千円	消耗品費 39,788千円

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年 9月 1日 至平成19年 8月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	△217	4,499,274
事業年度中の変動額										
新株の発行	10,176	10,176	10,176							20,353
特別償却準備金の取崩					△356		356	—		—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△60,011	△60,011		△60,011
剰余金の配当(中間配当)							△59,846	△59,846		△59,846
当期純利益							377,782	377,782		377,782
自己株式の取得									△200,593	△200,593
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,176	10,176	10,176	—	△356	200,000	58,281	257,924	△200,593	77,684
平成19年8月31日残高 (千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	△200,810	4,576,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年8月31日残高 (千円)	31,735	31,735	4,531,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,353
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△60,011
剰余金の配当(中間配当)			△59,846
当期純利益			377,782
自己株式の取得			△200,593
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,226	△3,226	△3,226
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,226	△3,226	74,457
平成19年8月31日残高 (千円)	28,509	28,509	4,605,468

当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年8月31日残高 (千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	△200,810	4,576,958
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,920	2,920	2,920							5,840
特別償却準備金の取崩					△113		113	—		—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当							△59,202	△59,202		△59,202
剰余金の配当 (中間配当)							△60,736	△60,736		△60,736
当期純利益							359,902	359,902		359,902
自己株式の取得									△49,614	△49,614
自己株式の処分							△14,687	△14,687	200,704	186,016
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,920	2,920	2,920	—	△113	300,000	△74,611	225,275	151,090	382,206
平成20年8月31日残高 (千円)	1,402,703	1,479,889	1,479,889	13,376	—	1,790,000	322,915	2,126,292	△49,720	4,959,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年8月31日残高 (千円)	28,509	28,509	4,605,468
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,840
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△59,202
剰余金の配当 (中間配当)			△60,736
当期純利益			359,902
自己株式の取得			△49,614
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△153,540	△153,540	△153,540
事業年度中の変動額合計 (千円)	△153,540	△153,540	228,665
平成20年8月31日残高 (千円)	△125,031	△125,031	4,834,133

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 運用目的の投資一任契約の評価基準及び評価方法	決算末日の市場価格等に基づく時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～16年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～16年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 540,733千円 短期貸付金 1,310,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 687,985千円 構築物 14,308千円 土地 768,651千円 <u>計 1,470,945千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,272,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">本草製薬㈱ 500,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 780,174千円 短期貸付金 689,737千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 637,135千円 構築物 11,749千円 土地 672,884千円 <u>計 1,321,769千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 513,336千円 一年以内返済予定 108,342千円 長期借入金 558,322千円 <u>計 1,180,000千円</u></p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">本草製薬㈱ 1,458,336千円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 8,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 79,592千円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備支払手形 811千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,695,625千円</p> <p>受取賃貸料 54,047千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費等 12,453千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 71,801千円</p> <p>給料手当 173,106千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,880千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,200千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 10,573千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,045千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 69,368千円</p> <p>減価償却費 7,528千円</p> <p>研究開発費 81,739千円</p> <p>販売促進費 72,004千円</p> <p>支払手数料 39,962千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,739千円であります。</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,910,222千円</p> <p>受取賃貸料 29,408千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費等 24,926千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 101,472千円</p> <p>給料手当 166,771千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,200千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 13,951千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,575千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,452千円</p> <p>減価償却費 9,243千円</p> <p>研究開発費 89,611千円</p> <p>販売促進費 93,221千円</p> <p>支払手数料 37,197千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は89,611千円であります。</p> <p>※5 当事業年度に取得した㈱ベストワーク及び㈱ターゲットの株式について、実質価額の回収が見込めないため、全額減損処理しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	28,270	—	28,285
合計	15	28,270	—	28,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	28,285	6,240	28,270	6,255
合計	28,285	6,240	28,270	6,255

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">256,159</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> <td style="text-align: right;">290,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">216,157</td> <td style="text-align: right;">25,185</td> <td style="text-align: right;">241,342</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">40,002</td> <td style="text-align: right;">8,814</td> <td style="text-align: right;">48,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	256,159	34,000	290,159	減価償却 累計額 相当額	216,157	25,185	241,342	期末残高 相当額	40,002	8,814	48,817	1年以内	26,918千円	1年超	29,149千円	合計	56,068千円	支払リース料	47,587千円	減価償却費相当額	40,322千円	支払利息相当額	3,514千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">134,330</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> <td style="text-align: right;">168,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">114,429</td> <td style="text-align: right;">28,962</td> <td style="text-align: right;">143,392</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> <td style="text-align: right;">24,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	134,330	34,000	168,330	減価償却 累計額 相当額	114,429	28,962	143,392	期末残高 相当額	19,900	5,037	24,937	1年以内	21,707千円	1年超	7,442千円	合計	29,149千円	支払リース料	28,016千円	減価償却費相当額	23,231千円	支払利息相当額	1,798千円
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
取得価額 相当額	256,159	34,000	290,159																																																														
減価償却 累計額 相当額	216,157	25,185	241,342																																																														
期末残高 相当額	40,002	8,814	48,817																																																														
1年以内	26,918千円																																																																
1年超	29,149千円																																																																
合計	56,068千円																																																																
支払リース料	47,587千円																																																																
減価償却費相当額	40,322千円																																																																
支払利息相当額	3,514千円																																																																
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
取得価額 相当額	134,330	34,000	168,330																																																														
減価償却 累計額 相当額	114,429	28,962	143,392																																																														
期末残高 相当額	19,900	5,037	24,937																																																														
1年以内	21,707千円																																																																
1年超	7,442千円																																																																
合計	29,149千円																																																																
支払リース料	28,016千円																																																																
減価償却費相当額	23,231千円																																																																
支払利息相当額	1,798千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)及び当事業年度(自平成 19 年 9 月 1 日 至平成 20 年 8 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,293千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,865千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,647千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">860千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,054千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,801千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△74千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 83,205千円</p>	賞与引当金	16,293千円	未払事業税	13,865千円	貸倒引当金	31,647千円	未払社会保険料	2,387千円	その他	860千円	計	65,054千円	役員退任慰労引当金	85,103千円	退職給付引当金	14,367千円	貸倒引当金	2,609千円	計	102,081千円	その他有価証券評価差額金	△18,801千円	特別償却準備金	△74千円	計	△18,876千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,696千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,060千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,455千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,644千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 212,971千円</p>	賞与引当金	19,075千円	未払事業税	9,477千円	貸倒引当金	11,696千円	未払社会保険料	2,353千円	その他	456千円	計	43,060千円	役員退任慰労引当金	90,648千円	退職給付引当金	15,785千円	貸倒引当金	2,726千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	関係会社株式評価損	25,433千円	その他	596千円	計	217,644千円	投資信託特別分配金	4,673千円	計	4,673千円
賞与引当金	16,293千円																																																								
未払事業税	13,865千円																																																								
貸倒引当金	31,647千円																																																								
未払社会保険料	2,387千円																																																								
その他	860千円																																																								
計	65,054千円																																																								
役員退任慰労引当金	85,103千円																																																								
退職給付引当金	14,367千円																																																								
貸倒引当金	2,609千円																																																								
計	102,081千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△18,801千円																																																								
特別償却準備金	△74千円																																																								
計	△18,876千円																																																								
賞与引当金	19,075千円																																																								
未払事業税	9,477千円																																																								
貸倒引当金	11,696千円																																																								
未払社会保険料	2,353千円																																																								
その他	456千円																																																								
計	43,060千円																																																								
役員退任慰労引当金	90,648千円																																																								
退職給付引当金	15,785千円																																																								
貸倒引当金	2,726千円																																																								
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																								
関係会社株式評価損	25,433千円																																																								
その他	596千円																																																								
計	217,644千円																																																								
投資信託特別分配金	4,673千円																																																								
計	4,673千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が 法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,889円57銭	1株当たり純資産額	3,996円68銭
1株当たり当期純利益	316円33銭	1株当たり当期純利益	299円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	283円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	279円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	377,782	359,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,782	359,902
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,253	1,200,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△1,506	△3,640
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(△1,506)	(△3,640)
普通株式増加数(株)	131,412	74,588
(うち転換社債型新株予約付社債(株))	(123,737)	(70,997)
(うち新株予約権(株))	(7,675)	(3,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 加藤将和

(注)すでに監査役として選任しております海野浩及び齋藤安彦並びに新任監査役候補の加藤将和は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

小野啓雄 (現 非常勤監査役)

昇格予定

該当事項はありません。

役職の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。